

瀬戸内タウンミーティング（笠加地区）

平成 22 年 11 月 10 日（水）19 時～21 時

笠加コミュニティセンター

参加者：男性 10 人、女性 4 人、計 14 人

市民から出た意見と市長の回答

・笠加地区は下水道が通らないと聞いている。コミュニティセンターのトイレも簡易水道で、2 回ほど詰まった。詰まらないよう水量を増やしたら、汲み取り回数が増えた。合併浄化槽にしたいと考え、まちづくり推進課にも相談している。近々申請する予定なので、よろしく願いたい。

（市長）当面、下水道の計画がたたない地域にある公共施設について、どうするかという問題がある。合併浄化槽での対応など計画を立ててやっていかなければならないと考えている。

・財政が厳しい中で運営していくのは大変だと思う。合併特例債が使える平成 26 年度までに設備投資をしていくとさきほど説明があったが、設備投資した後の管理費についても財政試算に含めているのか。また、財政収入をどのように増やすかという問題もあるが、職員を含めて市の行動の見直しをどこまでやられているのか、また、事業評価については厳しく評価していかなければならないと思うがどのようなスタンスで実施されているのか。

（市長）建物を建てた後の維持管理費は、建てるのと同じか、またはそれ以上かかると考えている。収支の試算は、設備投資後の維持管理費も含めて試算しているが、遠い将来その施設を建て替える際の資金をどうするかという問題がある。財政収入は、人口予測にも基づいて試算している。景気の影響や企業を誘致する手段を考え、とにかく入を増やしたい。事業評価については、国でも事業仕分けが行われているが、国のものはパフォーマンス的要素が強い。市の事業評価は、内部で行っており、縦割りにならないよう関係課で連携をとって、よりよい予算づくりを目指している。監査を厳しくやって、改善につなげたい。市民の皆さんの意見もよく聴き、市民感覚とのズレがないか確認しながら進めていく。

・職員の構成はどのようになっているのか。

（市長）合併後、職員数の削減に努めてきたが、職員数を減らして現在の仕事量を維持するには限界がきている。郵便物の封入作業など単純作業の見直しや、出先機関の集約など、市民サービスに直結するので難しい部分もある

が、今後5年間かけて取り組んでいきたい。

- ・総合計画の説明の中で、防災に力を入れるとあったが、行政連絡会議で防犯灯の球替えを自治会にお願いするかもしれないと説明があったが、その後どうなったか。もしも行政委員が自分で替える、というようなことになったら困る。議会だよりに職員の半数が臨時職員とあったが、果たしてサービスが維持できるのか。指定金融機関として中国銀行の窓口があるが、両替すらしてもらえないため改善をお願いしたい。また、下水道については、最初どのような計画があったのか、それとも、計画そのものがなく行き当たりばったりですすめてきたのかをお聞きしたい。

(市長) 防犯灯の球替えは、自治会に負担をお願いするとしても、作業は電器店などに委託する。現在は、球替えは市、電気代の負担は自治会にお願いしているが、器具の交換やLED蛍光灯の普及などをどうするか、という問題もある。幹線道路沿いは市、それ以外は自治会で球替えをするという案もあるが、そうなるかと切れているのを見つけた人がどこへ連絡したらよいかわからないという問題が出てくる。どうするか検討している最中なので、いましばらくお時間をいただきたい。臨時職員が多いという点については、正職員を1人雇用すると、生涯で2~3億円必要になり、合併して職員が多かったこともあって、職員数を減らし、手が足りない分は臨時職員を雇用する形でやってきている。臨時職員といっても、常勤で、やっている仕事も正職員とかわらないため、同一労働同一賃金の原則から考えると問題かもしれないが、市民サービスが低下するとは考えていない。また、任期付職員という区分を新たに設け、身分は正職員だが3年とか5年とかの期限を設けて雇用する形がとれるようにしている。指定金融機関の取り扱う業務については、話はしてみるが、金融機関全体で取り扱いを統一しているため、瀬戸内市役所の窓口だけ取り扱いを変更することはできないと思うのでご理解いただきたい。下水道の計画は、全体の計画と5年先までの計画を立てている。当初の計画では、確実に市の財政が破綻するため、当初の計画を見直し、いくらかスピードをゆるめて進めている。下水道については、国の方針にも左右されるため確約ができないが、地域によっては浄化槽の設置補助も見直し、方針を転換することも考えたい。

- ・総合計画の説明にはなかったように思うが、民間の活力を導入することは考えていないのか。例えば、ごみの減量にしても、市内のスーパーに協力してもらって、資源ごみの有料回収などをしてはどうか。

(市長) 資源ごみの回収などは、すでにスーパーなどは独自で行っている。レ

ジ袋の有料化についても、民間事業者の協力が不可欠だが、協力が得られない事業者もあるのが現状。総務省から委託費がもらえる事業もあるが、市単独で実施するのではなく、民間企業やコンサルタント会社などと一緒に提案を行い、事業を実施してもらって、成果だけもらうようなやり方で進めている。また、朝鮮通信使行列・花火大会など、市が実施していた事業を、市民活動応援補助金を活用することによって、民間が事業主体となって行ったイベントもある。

- ・ ざつ紙やダンボールの回収場所について、現在は何箇所かある回収場所に持って行かなければいけない。高齢者など車に乗ることができない人は、そういった回収場所は利用できないので、結果として燃えるごみに出さざるをえず、ごみが増えてしまう状況がある。普段利用しているごみステーションを活用するなど、身近な場所に出せるようにしてほしい。
- (市長) 資源物を回収するストックヤードについては、長船にはあるが邑久・牛窓にはなく、現状はおっしゃるとおり。現在設置を検討しているので、もう少しお時間をいただきたい。